

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江藤 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 美濃 和男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5753-0848

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	142	—	△19	—	△19	—	△70	—
20年3月期第1四半期	125	46.1	△31	—	△31	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△6,041.78	—
20年3月期第1四半期	△2,710.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	654	553	84.5	47,565.55
20年3月期	704	599	85.1	51,537.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 553百万円 20年3月期 599百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	334	—	0	—	0	—	△52	—	△4,470.81
通期	710	6.1	39	—	39	—	△14	—	△1,203.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,631株 20年3月期 11,631株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 11,631株 20年3月期第1四半期 11,631株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

※ 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

※ 連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年2月に解散を決議したため、当社は当四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気減速、原油・素材・食料品価格の高騰、急激な円高の進行等の影響により、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

情報サービス産業においても、内部統制報告制度の本番開始に伴う情報システム投資需要は一服した感があり、特に当社の事業領域であるCRMアプリケーションの分野では、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当第1四半期においては、前年度に続き、営業力の強化、技術部門の生産性向上・製品開発に努めてまいりました。

営業力の強化に関しては、新規開拓の強化と、案件成約力の向上に取り組んでおります。新規開拓については、前期に解散を決議した子会社の運営にあたっていた人材を新規開拓に振り向け、これに経営陣も含めた体制で臨んでおります。あわせて、営業部門を案件のクロージングやフォローアップに専念させることにより、案件成約力の向上に努めております。

技術部門の生産性向上・製品開発については、今期より技術部門を1つに統合し、人員の融通を一層活発にして生産性の向上を図るとともに、技術コンサルティングへの配分を厚くし、顧客企業の満足度アップや新規案件獲得力の向上にも努めております。

これらの結果、当第1四半期会計期間においては、官公庁からの大型案件の受注に成功するなど、主力製品「WEB CAS」シリーズの販売が順調に推移し、売上高は142,226千円、営業損失19,829千円(前年同期は営業損失31,498千円)、経常損失19,728千円(前年同期は経常損失31,393千円)、四半期純損失70,271千円(前年同期は四半期純損失31,525千円)となりました。従来のインターネット広告に加えて展示会への出展を増やし、積極的な広告宣伝活動を展開したことなどにより、利益計上には至りませんでした。本業の業績を示す営業利益及び経常利益は、前年同期に比べ損失額が縮小いたしました。一方、四半期純利益については、自社の本業拡大のための資本提携に伴い取得した投資有価証券の評価損52,232千円を計上したため、前年同期に比べ損失額が拡大いたしました。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期 第1四半期	
	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	109,137	76.7
受託開発事業	33,088	23.3
合計	142,226	100.0

生産性の向上を目的に技術部門を統合したことに伴い、従来のウェブキャス事業、ソリューション事業、クリエイティブ事業のセグメントは廃止し、アプリケーション開発事業、受託開発事業に再編成いたしました。アプリケーション開発事業は、統合CRMシステム「WEB CAS」シリーズを中心としたアプリケーションの開発・販売に関わる事業、受託開発事業は、ECサイトや企業システムの構築などを受託し、開発する事業であります。

当第1四半期会計期間においては、利益率が高く、当社のコアビジネスであるアプリケーション開発事業が順調に推移いたしました。

なお、技術部門の統合と子会社の解散に伴い、従来のセグメントは廃止いたしましたが、事業の内容は、アプリケーション開発事業が従来のウェブキャス事業部にほぼ相当し、受託開発事業は従来のソリューション事業とクリエイティブ事業にほぼ相当するため、参考に、前年同期のセグメント別の売上高を掲載いたします。

	平成20年3月期 第1四半期(連結)	
	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	74,240	58.9
ソリューション事業	41,514	32.9
クリエイティブ事業	9,793	7.8
アウトソーシング事業 (子会社解散に伴い廃止)	468	0.4
合計	126,016	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は654,926千円となり、前事業年度末に比べ49,707千円減少いたしました。資産の部では、固定資産が前事業年度末に比べ49,808千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の評価損によるものであります。

負債の部では、固定負債が14,502千円となりました。これは、アプリケーション開発の長期保守にかかる前受収益の発生であります。

純資産の部は553,234千円となり前事業年度末に比べ46,199千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて公表した平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想及び平成21年3月期通期業績予想について、利益率の高いアプリケーション開発事業が順調に推移していること、経費削減の効果が現れていることに伴い、営業利益及び経常利益を修正いたします。

また、当社が保有する投資有価証券について、平成21年3月期第1四半期において、時価の下落等に伴う減損処理を実施し、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことに伴い、純利益を修正いたします。

なお、売上高については、主力のアプリケーション開発事業が順調に推移する一方、受託開発事業に不確定な要素が含まれていることから、第2四半期累計期間、通期とも、当初の予想を据え置くことといたします。

詳細につきましては、本日公表した「投資有価証券評価損の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第2四半期累計期間

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期 純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	334	△19	△18	△18	△1,547.58
今回発表予想(B)	334	0	0	△52	△4,470.81
増減額(B-A)	0	19	18	△34	—
増減率(%)	0.0	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	281	△39	△37	△38	△3,277.09

通期

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	710	20	20	20	1,719.54
今回発表予想(B)	710	39	39	△14	△1,203.68
増減額(B-A)	0	19	19	△34	—
増減率(%)	0.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	669	△21	△19	△39	△3,392.84

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
 - ① 当第 1 四半期会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
 - ③ プログラムの無償保証期間中に発見された当社の責による瑕疵の補修費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、当第 1 四半期会計期間より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績として将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化をはかるため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失は 237 千円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：千円)	
	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,808	354,121
受取手形及び売掛金	71,507	182,557
仕掛品	4,298	2,517
その他	49,849	23,090
貸倒引当金	△1,344	△3,267
流動資産合計	559,120	559,019
固定資産		
有形固定資産	14,901	7,768
無形固定資産	24,887	25,402
投資その他の資産	56,016	112,443
固定資産合計	95,806	145,614
資産合計	654,926	704,633

(単位:千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,584	21,845
未払法人税等	609	1,983
賞与引当金	2,147	9,173
製品保証引当金	237	—
本社移転損失引当金	—	5,474
その他	71,610	66,721
流動負債合計	87,189	105,199
固定負債		
長期前受収益	14,502	—
固定負債合計	14,502	—
負債合計	101,691	105,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	395,499	395,499
利益剰余金	△164,685	△94,413
株主資本合計	553,234	623,506
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	—	△24,072
評価・換算差額等 合計	—	△24,072
純資産合計	553,234	599,434
負債純資産合計	654,926	704,633

(2) 【四半期損益計算書】

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)	
当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	
売上高	142,226
売上原価	57,187
売上総利益	85,038
販売費及び一般管理費	104,867
営業損失	19,829
営業外収益	
受取利息	85
受取配当金	6
雑収入	13
営業外収益計	105
営業外費用	
雑損失	4
営業外費用計	4
経常損失	19,728
特別利益	
貸倒引当金戻入益	1,925
特別利益計	1,925
特別損失	
固定資産除却損	104
投資有価証券評価損	52,232
特別損失計	52,336
税引前四半期純損失	70,139
法人税、住民税及び事業税	132
四半期純損失	70,271

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) 四半期損益計算書

前第 1 四半期会計期間

科 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	
	金 額(千円)	
I 売上高		125,548
II 売上原価		63,045
売上総利益		62,502
III 販売費及び 一般管理費		94,001
営業損失		31,498
IV 営業外収益		107
V 営業外費用		2
経常損失		31,393
税引前四半期純損失		31,393
法人税、住民税 及び事業税	132	
法人税等調整額	—	132
四半期純損失		31,525

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当社は、前四半期会計期間は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、前四半期会計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。